

地共連における年金積立金運用の見直しについて

平成26年4月8日
地方公務員共済組合連合会

運用の見直しに関する対応状況

課題	対応・検討の状況
現在の基本ポートフォリオの枠内での運用の見直し	<ul style="list-style-type: none">・平成25年12月、国内債券に係る許容乖離幅の拡大。 (64%±5%→64%±10%)・国内株式について、多様な運用商品の導入によるリスクの軽減及びリターンの向上、スマートベータの導入を図る。・外国債券、外国株式についても新規公募を今後検討。
パッシブ運用における新たなベンチマークの検討	<ul style="list-style-type: none">・JPX日経インデックス400を速やかに導入する方向で検討。・スマート・ベータ型運用の導入。
財政再計算の結果を踏まえた新たな基本ポートフォリオの決定	<ul style="list-style-type: none">・次期財政再計算等を踏まえ、新しい基本ポートフォリオを策定予定。

リスク管理等の見直しに関する対応状況

課題	対応・検討の状況
物価や金利の上昇に備えたリスク管理策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・物価連動国債への投資を今後開始。 ・今後の金利上昇に備えて償還期限の短い国内債券の保有。
フォワード・ルッキングなリスク分析の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分析上の課題 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 市場動向に影響を及ぼすマクロ経済要因と運用資産全体のリスク状況の把握及び国内債券、国内株式、外国債券、外国株式それぞれの資産クラスごとのリスクの把握 ➤ 個別運用資産ごとのリスクの状況と分散効果の把握 ・リスク管理業務を担当する組織を新設するとともに、資産運用委員会の機能強化。 ・民間金融機関においてリスク管理業務に習熟した部・課長級職員を採用予定。
エクイティ資産に係るリターン最大化	<ul style="list-style-type: none"> ・日本版スチュワードシップ・コードについては、速やかに受け入れを表明。

(参考資料)

地方公務員共済組合連合会の積立金運用

○国内債券に係る許容乖離幅の拡大

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
《H25.12.25改正後》	64%(±10%)	14%(±5%)	10%(±5%)	11%(±5%)	1%(+3%、-1%)
《改正前》	64%(±5%)	14%(±5%)	10%(±5%)	11%(±5%)	1%(+3%、-1%)

○資産別構成割合及び基本ポートフォリオからの乖離状況(平成25年12月末)

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計
時価残高(億円)	109,978	32,786	20,951	25,925	1,012	190,652
構成比率	57.7%	17.2%	11.0%	13.6%	0.5%	100.0%
基本ポートフォリオ	64.0%	14.0%	10.0%	11.0%	1.0%	100.0%
乖離幅	△6.3%	3.2%	1.0%	2.6%	△0.5%	-